

# 参院選 対決点鮮明

# 戦争か平和か

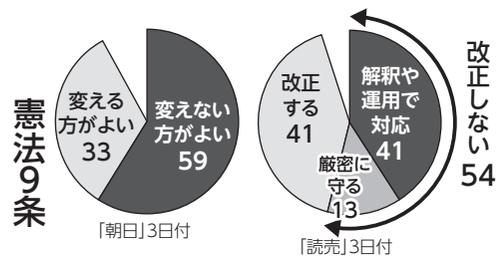
共産党

憲法まもる確かな力

参院選は、ウクライナ危機に乗じて「敵基地攻撃」、9条改憲など「戦争する国づくり」をめざす自民・公明・維新か、「軍事対軍事」の対応は危険な悪循環をもたらすと批判し、憲法9条を生かして平和をつくりと呼びかける日本共産党か— 対決点は鮮明です。

日本共産党は「平和と暮らしを守りたい」の声を生かすため「憲法9条を生かし平和をつくる4つの呼びかけ」を行っています。①国連憲章にもとづく世界の団結で、一刻も早く戦争を終わらせよう②核兵器使用を絶対に許さず、「核兵器のない世界」をつくりたい③危機に乗じた「戦争する国」づくりを力を合わせて止めよう④9条を生かした外交で東アジアを平和な地域にしていこう— です。

## 9条支持派が多数 各紙世論調査



3日付の各紙が憲法に関する世論調査結果を報じました。ウクライナ危機のもとで憲法9条についての意識動向が注目されましたが、「朝日」「読売」とも非改正派が多数となりました。

## 軍事費倍増 11兆円 暮らし破壊

いま空前の大軍拡が狙われています。自民党は、軍事費を5年以内にGDP（国内総生産）比2%以上への増額を政府に要請しました。

2022年度当初予算の軍事費は5兆3687億円で、GDP比0.96%。2%まで増額すると11兆2920億円に。ロシアを上回

### 日本共産党

▶「ロシアは侵略をやめよ」「国連憲章を守れ」という国際世論の力で侵略国に責任をとらせ、国連憲章に基づく世界の平和秩序を回復する

▶世界が目にはしているのは「核抑止」の破綻。核兵器を禁止し、廃絶するしかない。そのためには「核抑止」論という誤った議論から抜け出さなければならない



▶憲法9条を生かした外交で東アジアに平和を創出する「外交ビジョン」を提唱

### 岸田自公政権、維新、国民民主

#### ウクライナ 侵略戦争の 終わらせ方

▶「国連憲章」という言葉を最大限使わず、「価値観を共有するG7主導の秩序回復」（岸田首相）  
維新、国民民主も「国連憲章に基づく平和秩序」には言及せず

#### 核兵器問題

▶「米国との間で、核抑止を含む拡大抑止の信頼性を高めていく」（岸田首相）  
「核共有」を主張し、日本に核を持ち込ませるための9条改憲を求める（維新・馬場共同代表）

#### 憲法9条 安全保障

▶危機に乗じて「軍事力強化」「抑止力強化」「9条変える」の大合唱。憲法審で「自衛隊を明記する憲法改定」を主張（自民党・新藤筆頭幹事）  
自民党は「反撃能力」保有、GDP比2%への大軍拡を提言  
維新も「積極的な防衛体制が必要」（維新・松井代表）  
国民民主の玉木代表は改憲派集会に参加

## 世界3位の軍事大国に

### 2020年の世界の軍事費上位10カ国

1	米国	7780億ドル
2	中国	2520億ドル
3	インド	729億ドル
4	ロシア	617億ドル
5	英国	592億ドル
6	サウジアラビア	575億ドル
7	ドイツ	528億ドル
8	フランス	527億ドル
9	日本	491億ドル
10	韓国	457億ドル

軍事費が倍増すると

ストックホルム国際平和研究所の資料から作成

り、米中に次ぐ世界第3位の軍事大国になります。憲法9条ばかりか「軍事大国にならない」という国防方針にも反します。

GDP比2%にするには約6兆円が必要。消費税3%分に相当。消費税8%から10%への増税分を丸ごと充てても足りません。生活は押しつぶされます。